

ロボット・テクノロジー 関連株ファンド ーロボテックー (毎月決算／予想分配金提示型)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	2020年6月25日～2030年9月13日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	当ファンド	イ. アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、下記イ. およびロ. に基づき分配します。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円未満の場合、原則として、分配を行ないません。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円以上の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当り）を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 (a) 10,000円以上11,000円未満の場合・・・100円 (b) 11,000円以上12,000円未満の場合・・・200円 (c) 12,000円以上13,000円未満の場合・・・300円 (d) 13,000円以上14,000円未満の場合・・・400円 (e) 14,000円以上の場合・・・500円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。		

運用報告書（全体版）

第52期（決算日 2024年10月15日）
第53期（決算日 2024年11月13日）
第54期（決算日 2024年12月13日）
第55期（決算日 2025年1月14日）
第56期（決算日 2025年2月13日）
第57期（決算日 2025年3月13日）

（作成対象期間 2024年9月14日～2025年3月13日）

■2024年12月7日付で信託期間終了日を2025年9月12日から2030年9月13日に変更しました。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 資 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期末(2022年10月13日)	8,794	0	△12.0	15,036	△ 9.9	—	98.9	1,510
29期末(2022年11月14日)	9,808	0	11.5	16,071	6.9	—	99.7	1,640
30期末(2022年12月13日)	9,589	0	△ 2.2	15,990	△ 0.5	—	98.1	1,573
31期末(2023年 1 月13日)	9,099	0	△ 5.1	15,291	△ 4.4	—	98.8	1,471
32期末(2023年 2 月13日)	9,818	0	7.9	15,912	4.1	—	98.5	1,559
33期末(2023年 3 月13日)	9,640	0	△ 1.8	15,488	△ 2.7	—	97.8	1,478
34期末(2023年 4 月13日)	9,861	100	3.3	16,186	4.5	—	98.0	1,494
35期末(2023年 5 月15日)	9,930	0	0.7	16,591	2.5	—	98.4	1,477
36期末(2023年 6 月13日)	11,011	200	12.9	17,647	6.4	—	99.0	1,526
37期末(2023年 7 月13日)	10,997	100	0.8	17,989	1.9	—	97.1	1,504
38期末(2023年 8 月14日)	10,503	100	△ 3.6	18,747	4.2	—	97.0	1,418
39期末(2023年 9 月13日)	10,375	100	△ 0.3	18,919	0.9	—	97.9	1,382
40期末(2023年10月13日)	10,106	100	△ 1.6	18,837	△ 0.4	—	98.1	1,356
41期末(2023年11月13日)	10,018	0	△ 0.9	19,141	1.6	—	97.7	1,350
42期末(2023年12月13日)	10,428	100	5.1	19,403	1.4	—	98.1	1,371
43期末(2024年 1 月15日)	10,858	100	5.1	19,972	2.9	—	98.7	1,360
44期末(2024年 2 月13日)	11,411	200	6.9	21,219	6.2	—	99.1	1,392
45期末(2024年 3 月13日)	11,749	200	4.7	21,769	2.6	—	94.9	1,486
46期末(2024年 4 月15日)	11,542	300	0.8	22,395	2.9	0.0	99.0	1,473
47期末(2024年 5 月13日)	11,803	200	4.0	23,292	4.0	0.0	98.3	1,517
48期末(2024年 6 月13日)	12,040	300	4.5	24,060	3.3	0.0	98.5	1,620
49期末(2024年 7 月16日)	12,223	300	4.0	25,157	4.6	0.0	97.1	1,739
50期末(2024年 8 月13日)	9,981	100	△17.5	22,241	△11.6	0.0	97.6	1,458
51期末(2024年 9 月13日)	9,902	0	△ 0.8	22,328	0.4	0.0	97.1	1,460
52期末(2024年10月15日)	10,987	100	12.0	24,664	10.5	0.0	97.8	1,619
53期末(2024年11月13日)	11,314	200	4.8	25,540	3.6	0.0	99.4	1,702
54期末(2024年12月13日)	10,986	200	△ 1.1	25,587	0.2	0.0	99.2	1,648
55期末(2025年 1 月14日)	10,747	200	△ 0.4	25,259	△ 1.3	0.0	97.9	1,613
56期末(2025年 2 月13日)	10,568	100	△ 0.7	26,002	2.9	0.0	97.2	1,591
57期末(2025年 3 月13日)	9,260	0	△12.4	23,793	△ 8.5	0.0	97.9	1,401

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World指数(税引後配当込み、円換算)は、MSCI Inc. (「MSCI」)の承諾を得て、MSCI AC World指数(税引後配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数(税引後配当込み、米ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

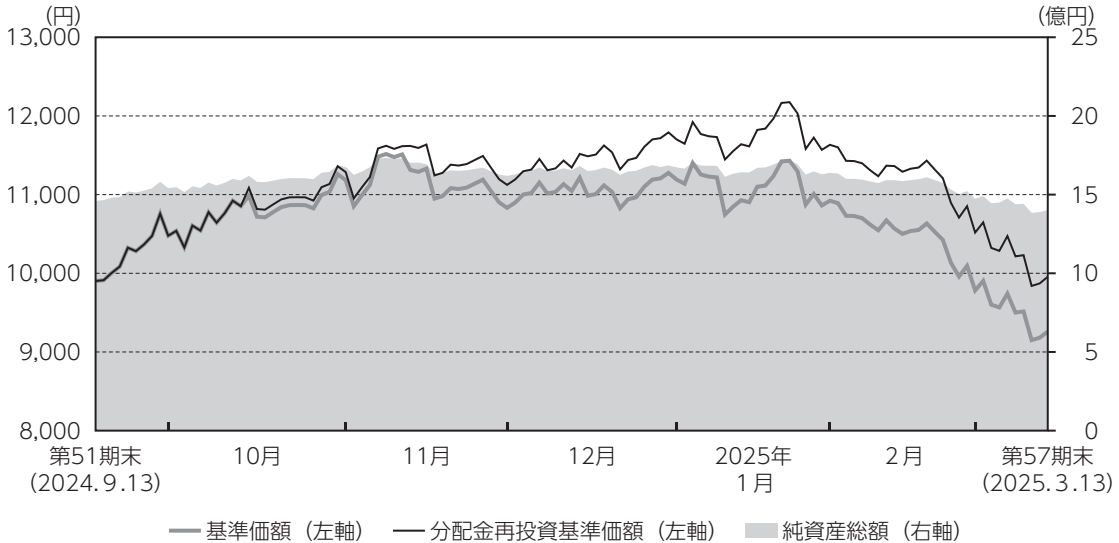
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第52期首：9,902円

第57期末：9,260円（既払分配金800円）

騰 落 率：0.5%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、保有銘柄の株価下落はマイナス要因となりましたが、為替が円安に推移したことがプラス要因になり、上昇しました（分配金再投資ベース）。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第52期	(期首) 2024年 9 月13日	円 9,902	% -	22,328	% -	% 0.0	% 97.1
	9 月末	10,477	5.8	23,393	4.8	0.0	99.6
	(期末) 2024年10月15日	11,087	12.0	24,664	10.5	0.0	97.8
第53期	(期首) 2024年10月15日	10,987	-	24,664	-	0.0	97.8
	10 月末	11,184	1.8	24,959	1.2	0.0	98.8
	(期末) 2024年11月13日	11,514	4.8	25,540	3.6	0.0	99.4
第54期	(期首) 2024年11月13日	11,314	-	25,540	-	0.0	99.4
	11 月末	10,832	△ 4.3	24,902	△ 2.5	0.0	99.3
	(期末) 2024年12月13日	11,186	△ 1.1	25,587	0.2	0.0	99.2
第55期	(期首) 2024年12月13日	10,986	-	25,587	-	0.0	99.2
	12 月末	11,191	1.9	25,950	1.4	0.0	99.6
	(期末) 2025年 1 月14日	10,947	△ 0.4	25,259	△ 1.3	0.0	97.9
第56期	(期首) 2025年 1 月14日	10,747	-	25,259	-	0.0	97.9
	1 月末	10,922	1.6	25,978	2.8	0.0	99.1
	(期末) 2025年 2 月13日	10,668	△ 0.7	26,002	2.9	0.0	97.2
第57期	(期首) 2025年 2 月13日	10,568	-	26,002	-	0.0	97.2
	2 月末	9,782	△ 7.4	24,757	△ 4.8	0.0	99.1
	(期末) 2025年 3 月13日	9,260	△12.4	23,793	△ 8.5	0.0	97.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.9.14～2025.3.13)

■グローバル株式市況グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、金利上昇の一股感が広がる中、市場に融和的とみられるトランプ氏の米国大統領選挙での勝利を受け、米国経済の先行きに期待感が高まったことで、2024年12月上旬にかけて上昇基調で推移しました。2025年2月中旬にかけては、米国の利下げペースを巡る見通しに左右される場面もみられましたが、市場予想を下回るC P I（消費者物価指数）や、好調な企業業績が下支え要因となり、上昇幅を拡大しました。当作成期末にかけては、経済指標の悪化から米国経済への懸念が強まったほか、トランプ政権が打ち出した関税政策を受けて投資家心理が急速に冷え込んだことで、当作成期の上昇幅をほぼ失う展開となりました。

■為替相場（米ドル／円、ユーロ／円）米ドル円相場は上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、日銀の金融政策運営に注目が集まる場面もみられましたが、トランプ政権が拡張的な財政政策を打ち出すとの見方から米国金利が上昇し、日米金利差の拡大が意識されたことで、当作成期首より2024年12月末にかけて円安米ドル高が進行しました。2025年に入り円安基調で推移しましたが、その後は、日銀の利上げ観測に加えて、トランプ氏の関税政策を背景にリスク回避の動きから米国金利が低下したことで、急速に円高米ドル安が進行し、米ドルは対円で上昇幅を縮小しました。

ユーロ円相場は上昇しました。

ユーロ対円為替相場は、日銀の金融政策運営に注目が集まる場面もみられましたが、依然として日欧の金利差が開いた状況が続くとの見方が強まったことなどから、当作成期首より2024年12月末にかけて円安ユーロ高が進行しました。その後は、日銀の利上げ観測が高まった一方で、E C B（欧州中央銀行）は継続的な利下げを実施したことで、金融政策の方向性の違いから円高が進行し、ユーロは対円で上昇幅を縮小しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。

※ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場のさまざまなロボット関連産業の企業に投資を行います。「作る」では、ロボット産業におけるリーディングカンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業などに注目しています。「運ぶ」では、自動運転の実現を可能とするソフトウェアや半導体企業に注目しています。「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目しています。

当ファンドで注目する長期的な成長テーマとその投資機会は引き続き強固であると考えています。将来的な成長期待の高い、ロボット関連産業の企業に投資を行うことで中長期的な信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2024.9.14~2025.3.13)

■当ファンド

当ファンドは、「ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期を通じて、「ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」を高位に組み入れました。

■ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場のさまざまなロボット関連産業の企業に投資を行い、信託財産の成長をめざしました。企業規模の面では、アマゾン・ドット・コムやキーエンスのような大型株からシリコン・ラボラトリーズやプロセプト・バイオロボティクスなどの中小型株にも幅広く投資しました。地域別では、ロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国や日本を中心に投資しました。

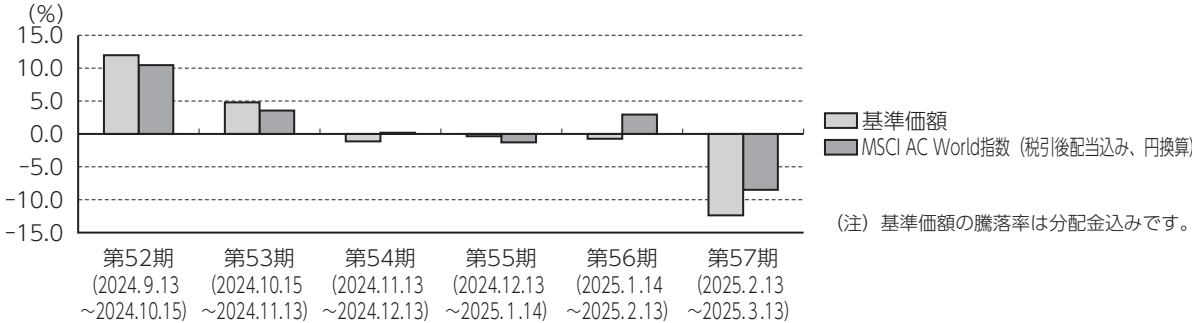
当作成期は、アドバンスド・マイクロ・デバイセス（AMD）を全額売却しました。AMDは2024年にAI（人工知能）チップ事業を成長させることに成功しましたが、エヌビディアやブロードコム（いずれも当ファンドの組入銘柄）などの競合他社と比較すると見劣りするものでした。また、アルファベットを一部売却し、その売却代金でメタ・プラットフォームズを新規に組み入れました。メタ・プラットフォームズはエージェントAIの開発を積極的に推進しており、同社のメッセージングアプリに組み込まれたチャットボットで同技術を提供しています。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。また、第57期は、基準価額の水準を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2024年9月14日 ～2024年10月15日	2024年10月16日 ～2024年11月13日	2024年11月14日 ～2024年12月13日	2024年12月14日 ～2025年1月14日	2025年1月15日 ～2025年2月13日	2025年2月14日 ～2025年3月13日
当期分配金（税込み）（円）	100	200	200	200	100	—
対基準価額比率（％）	0.90	1.74	1.79	1.83	0.94	—
当期の収益（円）	0	0	—	—	—	—
当期の収益以外（円）	99	199	200	200	100	—
翌期繰越分配対象額（円）	2,574	2,374	2,174	1,974	1,874	1,874

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 0.02円	✓ 0.02円	0.00円	0.00円	0.00円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,522.97	1,552.60	1,565.99	1,580.12	1,589.25	1,595.29
(d) 分配準備積立金	✓ 1,151.52	✓ 1,021.91	✓ 808.55	✓ 594.41	✓ 385.29	279.25
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,674.52	2,574.54	2,374.54	2,174.54	1,974.55	1,874.54
(f) 分配金	100.00	200.00	200.00	200.00	100.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,574.52	2,374.54	2,174.54	1,974.54	1,874.55	1,874.54

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場のさまざまなロボット関連産業の企業に投資を行います。「作る」では、ロボット産業におけるリーディングカンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業などに注目しています。「運ぶ」では、自動運転の実現を可能とするソフトウェアや半導体企業に注目しています。「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目しています。

当ファンドで注目する長期的な成長テーマとその投資機会は引き続き強固であると考えています。将来的な成長期待の高い、ロボット関連産業の企業に投資を行うことで中長期的な信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第52期～第57期 (2024.9.14～2025.3.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.613%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,765円です。
（投 信 会 社）	(21)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(44)	(0.409)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	66	0.617	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

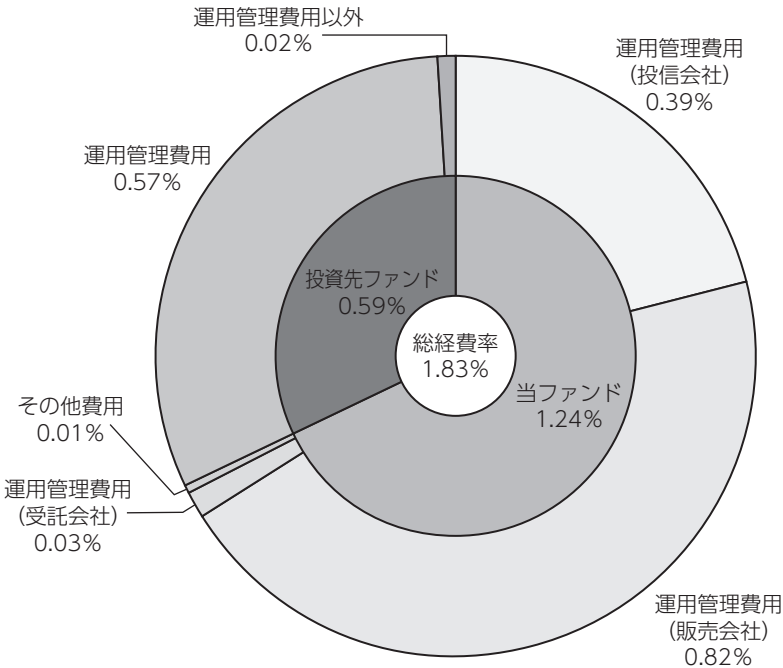
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



総経費率（①+②+③）	1.83%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2024年9月14日から2025年3月13日まで)

決 算 期		第 52 期 ～ 第 57 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千□ 39,726.177	千円 144,000	千□ 58,657.001	千円 220,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 57 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 アクサ IM・グローバル・ロボット 関連株式ファンド (為替ヘッジ なし) (適格機関投資家専用)	千□ 411,997.369	千円 1,371,292	% 97.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年3月13日現在

項 目	第 57 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,371,292	% 97.5
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	34,697	2.5
投資信託財産総額	1,405,990	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第51期末	第 57 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千□ 0	千□ 0	千円 1

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月15日)、(2024年11月13日)、(2024年12月13日)、(2025年1月14日)、(2025年2月13日)、(2025年3月13日)現在

項 目	第 52 期 末	第 53 期 末	第 54 期 末	第 55 期 末	第 56 期 末	第 57 期 末
(A) 資産	1,636,226,546円	1,736,025,260円	1,681,981,296円	1,645,229,977円	1,610,348,351円	1,405,990,429円
コール・ローン等	52,282,620	43,873,595	47,176,328	66,275,726	64,109,455	34,697,387
投資信託受益証券(評価額)	1,583,942,927	1,692,150,666	1,634,803,969	1,578,953,252	1,546,237,897	1,371,292,042
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	999	999	999	999	999	1,000
(B) 負債	16,639,711	33,893,837	33,307,535	32,187,492	19,085,819	4,638,700
未払収益分配金	14,741,396	30,089,145	30,014,027	30,017,470	15,057,684	—
未払解約金	221,702	2,168,681	1,575,053	313,435	2,305,885	3,135,176
未払信託報酬	1,665,522	1,614,172	1,685,399	1,811,468	1,666,042	1,437,747
その他未払費用	11,091	21,839	33,056	45,119	56,208	65,777
(C) 純資産総額(A－B)	1,619,586,835	1,702,131,423	1,648,673,761	1,613,042,485	1,591,262,532	1,401,351,729
元本	1,474,139,657	1,504,457,252	1,500,701,377	1,500,873,511	1,505,768,473	1,513,312,775
次期繰越損益金	145,447,178	197,674,171	147,972,384	112,168,974	85,494,059	△ 111,961,046
(D) 受益権総口数	1,474,139,657口	1,504,457,252口	1,500,701,377口	1,500,873,511口	1,505,768,473口	1,513,312,775口
1万口当り基準価額(C/D)	10,987円	11,314円	10,986円	10,747円	10,568円	9,260円

* 当作成期首における元本額は1,474,617,890円、当作成期間(第52期～第57期)中における追加設定元本額は190,693,613円、同解約元本額は151,998,728円です。
* 第57期末の計算口数当りの純資産額は9,260円です。
* 第57期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は111,961,046円です。

■損益の状況

第52期 自2024年 9月14日 至2024年10月15日 第55期 自2024年12月14日 至2025年1月14日
第53期 自2024年10月16日 至2024年11月13日 第56期 自2025年1月15日 至2025年2月13日
第54期 自2024年11月14日 至2024年12月13日 第57期 自2025年2月14日 至2025年3月13日

項 目	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期
(A) 配当等収益	3,464円	4,175円	3,388円	5,398円	6,762円	10,042円
受取利息	3,464	4,175	3,388	5,398	6,762	10,042
(B) 有価証券売買損益	174,965,909	81,126,181	△ 17,045,165	△ 4,217,094	△ 10,498,862	△194,713,347
売買益	175,706,044	81,291,931	318,392	1,230,166	36,008	1,236,658
売買損	△ 740,135	△ 165,750	△ 17,363,557	△ 5,447,260	△ 10,534,870	△195,950,005
(C) 信託報酬等	△ 1,676,613	△ 1,624,920	△ 1,696,616	△ 1,823,531	△ 1,677,131	△ 1,447,316
(D) 当期損益金(A+B+C)	173,292,760	79,505,436	△ 18,738,393	△ 6,035,227	△ 12,169,231	△196,150,621
(E) 前期繰越損益金	△141,164,062	17,244,804	65,411,989	16,274,433	△ 19,383,732	△ 45,853,075
(F) 追加信託差損益金	128,059,876	131,013,076	131,312,815	131,947,238	132,104,706	130,042,650
(配当等相当額)	(224,507,559)	(233,583,500)	(235,008,672)	(237,157,522)	(239,304,980)	(241,417,335)
(売買損益相当額)	(△ 96,447,683)	(△102,570,424)	(△103,695,857)	(△105,210,284)	(△107,200,274)	(△111,374,685)
(G) 合計(D + E + F)	160,188,574	227,763,316	177,986,411	142,186,444	100,551,743	△111,961,046
(H) 収益分配金	△ 14,741,396	△ 30,089,145	△ 30,014,027	△ 30,017,470	△ 15,057,684	—
次期繰越損益金(G+H)	145,447,178	197,674,171	147,972,384	112,168,974	85,494,059	△111,961,046
追加信託差損益金	128,059,876	131,013,076	131,312,815	131,947,238	132,104,706	130,042,650
(配当等相当額)	(224,507,559)	(233,583,500)	(235,008,672)	(237,157,522)	(239,304,980)	(241,417,335)
(売買損益相当額)	(△ 96,447,683)	(△102,570,424)	(△103,695,857)	(△105,210,284)	(△107,200,274)	(△111,374,685)
分配準備積立金	155,012,873	123,657,320	91,326,184	59,197,425	42,958,893	42,260,670
繰越損益金	△137,625,571	△ 56,996,225	△ 74,666,615	△ 78,975,689	△ 89,569,540	△284,264,366

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,464円	4,013円	0円	0円	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	224,507,559	233,583,500	235,008,672	237,157,522	239,304,980	241,417,335
(d) 分配準備積立金	169,750,805	153,742,452	121,340,211	89,214,895	58,016,577	42,260,670
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	394,261,828	387,329,965	356,348,883	326,372,417	297,321,557	283,678,005
(f) 分配金	14,741,396	30,089,145	30,014,027	30,017,470	15,057,684	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	379,520,432	357,240,820	326,334,856	296,354,947	282,263,873	283,678,005
(h) 受益権総口数	1,474,139,657□	1,504,457,252□	1,500,701,377□	1,500,873,511□	1,505,768,473□	1,513,312,775□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期
1万口当り分配金（税込み）	100円	200円	200円	200円	100円	0円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

2024年12月7日付で信託期間終了日を2025年9月12日から2030年9月13日に変更しました。

<補足情報>

当ファンド（ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー（毎月決算／予想分配金提示型））が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2024年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第57期の決算日（2025年3月13日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年9月14日から2025年3月13日まで)

買 付		売 付	
銘	柄	銘	柄
		金 額	
		千円	
1258国庫短期証券	2024/12/23	53,294,723	
1277国庫短期証券	2025/3/31	43,884,327	
1266国庫短期証券	2025/2/10	41,398,758	
1286国庫短期証券	2025/5/12	22,682,339	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年3月13日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（107,777,119千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2025年3月13日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 106,600,000	千円 106,573,787	% 98.8	% －	% －	% －	% 98.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2025年3月13日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	1277国庫短期証券		% －	千円 43,900,000	千円 43,897,121	2025/03/31
	1286国庫短期証券		－	22,700,000	22,688,355	2025/05/12
	1231国庫短期証券		－	40,000,000	39,988,310	2025/05/20
合 計	銘 柄 数	3銘柄		106,600,000	106,573,787	
	金 額					

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2024年12月9日）

（作成対象期間 2023年12月12日～2024年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

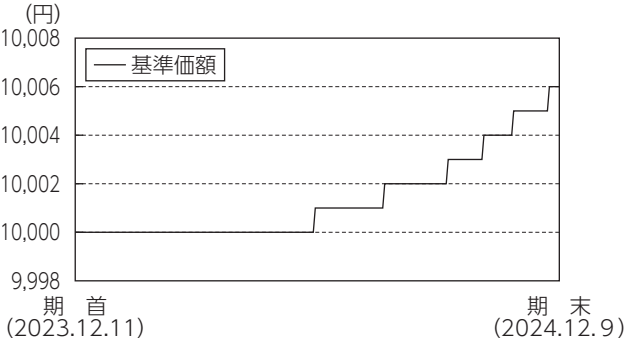
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比	
	円	%	%
(期首)2023年12月11日	10,000	—	—
12月末	10,000	0.0	—
2024年 1 月末	10,000	0.0	—
2 月末	10,000	0.0	—
3 月末	10,000	0.0	55.3
4 月末	10,000	0.0	82.1
5 月末	10,000	0.0	68.9
6 月末	10,001	0.0	55.2
7 月末	10,002	0.0	69.8
8 月末	10,002	0.0	84.0
9 月末	10,003	0.0	58.2
10月末	10,004	0.0	56.5
11月末	10,005	0.1	56.7
(期末)2024年12月 9 日	10,006	0.1	56.2

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：10,000円 期末：10,006円 騰落率：0.1%

【基準価額の主な変動要因】
短期の国債およびコール・ローン等の利回りが低位で推移したことなどから、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況
当作成期首より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りはおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券（3カ月

物）の利回りは低位で推移しました。

- ◆前作成期末における「今後の運用方針」
流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。
- ◆ポートフォリオについて
流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。
- ◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	346,632,363	(212,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
	金 額		金 額
	千円		千円
1219国庫短期証券	2024/6/24	129,997,160	
1239国庫短期証券	2024/9/24	69,999,650	
1258国庫短期証券	2024/12/23	53,294,723	
1266国庫短期証券	2025/2/10	41,398,758	
1231国庫短期証券	2025/5/20	39,942,240	
1232国庫短期証券	2024/8/19	11,999,832	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期		期 末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うち88 格以下 組入比率	残存期間別組入比率
	千円	千円	%	%	5年以上 2年以上 2年末満
国債証券	134,700,000	134,670,523	56.2	—	— — 56.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券	1258国庫短期証券	%	千円 53,300,000	千円 53,299,179	2024/12/23
	1266国庫短期証券	—	41,400,000	41,399,193	2025/02/10
	1231国庫短期証券	—	40,000,000	39,972,151	2025/05/20
合計	銘柄数 金 額	3銘柄	134,700,000	134,670,523	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	134,670,523	56.2
コール・ローン等、その他	104,892,215	43.8
投資信託財産総額	239,562,739	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	239,562,739,179円
コール・ローン等	104,892,215,443
公社債(評価額)	134,670,523,736
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A－B)	239,562,739,179
元本	239,423,796,545
次期繰越損益金	138,942,634
(D) 受益権総口数	239,423,796,545口
1万口当り基準価額(C／D)	10,006円

* 期首における元本額は223,366,515,143円、当作成期間中における追加設定元本額は379,388,372,711円、同解約元本額は363,331,091,309円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド　ーロボテック　1,268円
 ダイワ／ミレアセット・インド株式ファンド　ーインドの匠ー　1,270円
 ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり)　998円
 ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジなし)　998円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド　ーロボテックー (為替ヘッジあり)　1,849円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1 回決算型)　ーロボテック (年1 回)　ー (為替ヘッジあり)　1,985円
 i Freeレバレッジ S & P500　12,280,562,264円
 i Freeレバレッジ NASDAQ100　161,414,548,329円
 クリーンテック株式ファンド (資産成長型)　1,802円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド　ーロボテックー (毎月決算／予想分配金提示型)　999円
 世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし／資産成長型)　1,501円
 i FreeETF 日経平均レバレッジ・インデックス　4,967,255,494円
 i FreeETF 日経平均ダブルインバース・インデックス　3,734,014,700円
 i FreeETF TOPIXレバレッジ (2倍) 指数　1,515,998,588円
 i FreeETF TOPIXダブルインバース (ー2倍) 指数　801,214,702円
 i FreeETF 日経平均インバース・インデックス　5,058,763,299円
 i FreeETF TOPIXインバース (ー1倍) 指数　10,715,235,502円
 i FreeETF J P X日経400ダブルインバース・インデックス　64,927,071円
 i FreeETF S & P500レバレッジ　876,757,771円
 i FreeETF S & P500インバース　2,731,982,925円
 ダイワ日本国債15ー20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ　ーSLTレードー　5,039,566円
 ブルベア・マネー・ポートフォリオ6　19,181,134,074円
 ブル3倍日本株ポートフォリオ6　14,137,732,019円
 ベア2倍日本株ポートフォリオ6　1,917,701,692円
 ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ　20,903,964円
 ダイワ／米国バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)　997円
 ダイワ／米国バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)　997円
 ダイワ／ミレアセット亜細亜株式ファンド　1,148円
 通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) ミドル・コース　1,833円
 通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) グローバル好配当株α (毎月分配型) ブラジル・リアル・コース　1,788円
 通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 通貨セレクト・コース　1,751円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1 回決算型)　ーロボテック (年1 回)　ー　1,588円
 ダイワ／ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド　1,813円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,006円です。

■損益の状況

当期 自2023年12月12日 至2024年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	101,466,211円
受取利息	108,064,601
支払利息	△ 6,598,390
(B) 有価証券売買損益	118
売買益	118
(C) 当期損益金(A + B)	101,466,329
(D) 前期繰越損益金	2,910,485
(E) 解約差損益金	△ 35,737,142
(F) 追加信託差損益金	70,302,962
(G) 合計(C + D + E + F)	138,942,634
次期繰越損益金(G)	138,942,634

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2050年9月12日まで	
運用方針	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
ベビーファンドの運用方法	- 主として、マザーファンドの受益証券に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。 - マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 - 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
マザーファンドの運用方法	- 技術革新が進展すること、ロボットおよび自動システムならびにセンサーシステムが産業プロセス、交通、ヘルスケアおよびコンシューマー向けアプリケーションに、より一層統合されることを目指す分野に着目し、世界中の主としてロボット関連および自動システムに関する調査、開発、デザインおよび製作に従事する企業に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 - ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。 - 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、ロボット・テクノロジーに関連する成長テーマを特定し、金融・経済情勢などを勘案することで長期にわたり成長の可能性を有する企業群を投資対象銘柄とします。 - 投資対象銘柄の中から、中長期的にロボット関連事業が業績に対して大きな影響を有することが期待される企業に着目し、高度な技術力、強力な経営陣、価格決定力および業績上修正の可能性などを考慮することで、組入候補銘柄を選定します。 - 選定した組入候補銘柄から、アクサ・インベストメント・マネージャーズの企業調査機能などを活用し、中長期的な業績拡大によって株価上昇が見込まれる銘柄を選択します。また、株価の上昇期待度、下落の余地やバリュエーションなどを考慮して組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 - 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 - 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 - 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 - 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の金額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

第18期（決算日 2025年2月13日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第18期の決算を行いました。当ファンドは、アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のロボット関連株式に投資することにより、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー14階
<http://www.axa-im.co.jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》
電話番号：03-5447-3160
受付時間：9：00～17：00(土日祭日を除く)

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
14期末(2023年2月13日)	25,522		0	△ 2.0	95.4	252,709
15期末(2023年8月14日)	28,828		0	13.0	97.2	259,767
16期末(2024年2月13日)	33,413		0	15.9	97.6	280,061
17期末(2024年8月13日)	33,081		0	△ 1.0	98.4	259,050
18期末(2025年2月13日)	37,995		0	14.9	98.4	281,844

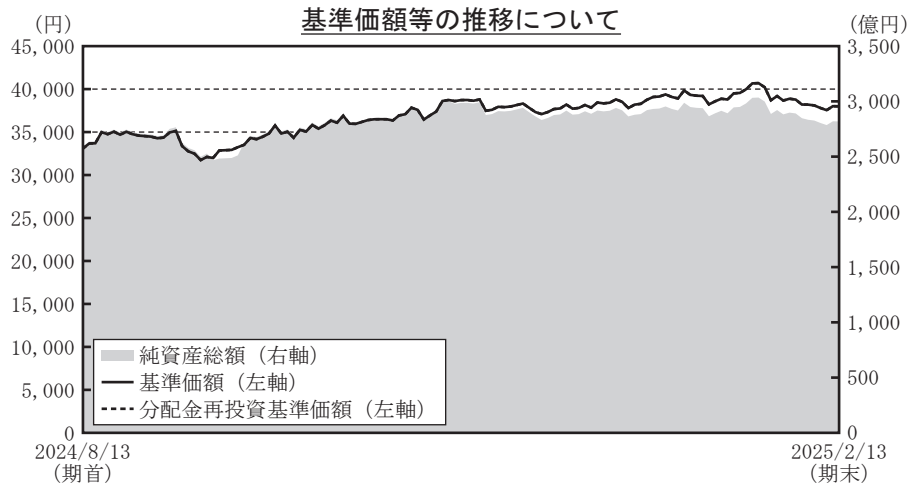
(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2024年8月13日	円	%		%
	33,081	—		98.4
8月末	34,352	3.8		98.1
9月末	34,828	5.3		97.5
10月末	37,584	13.6		98.3
11月末	37,088	12.1		98.6
12月末	39,086	18.2		98.1
2025年1月末	38,879	17.5		98.6
(期 末) 2025年2月13日	37,995	14.9		98.4

(注1) 基準価額は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。なお、当期は分配金はありません。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2024年8月14日～2025年2月13日）



期 首：33,081円
期 末：37,995円（既払分配金（税込み）：0円）
騰 落 率：14.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当期は、米国や欧州などの保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、上昇しました。期初より日銀の積極的な利上げ姿勢を受けたキャリートレードの巻き戻しで日本市場が急落したのを皮切りに、欧米でもマクロ経済のシナリオがソフトランディングからハードランディングに変化するかもしれないとの見方から、下落基調が続いていました。しかしながら、月後半にかけて不安材料は概ね後退し、パウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長の9月利下げ開始を示唆する発言などを受けて株価は上昇に転じました。9月もF R Bによる0.5%の利下げに加えて、米国の4－6月期G D P成長率が上方修正され、景気と個人消費が一部で懸念されていたよりも良好な状態にあることが示唆されたことから、後半にかけて勢いよく反発しました。10月に入ると米国大統領選挙前に投資家が守りに入り、F R Bによる大幅利下げの期待が堅調な経済指標により後退したため、株価は下落しました。11月に入るとトランプ大統領の返り咲きによって、税率の引き下げ、規制緩和および成長促進の政策が見込まれ、経済活動および企業収益を支援すると見られることから、市場から好意的に受け止められて上昇しました。12月に入ると再び下落基調になりましたが、2024年の株式市場は、時価総額の大きいテクノロジー株に大きく牽引された米国株を始めとして、堅調なリターンを示しました。2025年は米国を中心に時価総額の大きいテクノロジー株に大きく牽引され堅調なリターンを示した昨年の流れを引き継ぎ、幸先のいいスタートを切りました。重要なのは、株式市場の上昇に好調な企業業績が伴っていることであり、なかでも情報技術セクターの際立って高い収益成長力は特筆すべきです。また、トランプ大統領の復帰は、税率引き下げ、規制緩和、成長促進などの政策が見込まれ、経済活動および企業収益を後押しすると見られることから、市場からは好意的に受け止められています。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の147円台から期末には154円台となり、ユーロ・円レートは期初の161円台から期末には160円台となりました。

当期は、米ドルはドナルド・トランプが2024年11月の米国大統領選挙に勝利したことを好感した景気回復へ

の期待や、関税や財政政策などのインフレ加速的な政策により円安が進行しました。ユーロは欧州中央銀行（ECB）が2025年1月に主要政策金利の0.25%引き下げを決定したことや、ユーロ圏経済への懸念等から円高が進行しました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。具体的には、ロボット関連産業、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業、これらの企業の技術を下支えする半導体企業やソフトウェア企業などの銘柄を組み入れました。企業規模の面ではアマゾン・ドット・コムやキーエンスのような大型株からシリコン・ラボラトリーズやプロセプト・バイオロボティクスなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資をしています。

期中は、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）を全額売却しました。AMDは2024年にAIチップ事業を成長させることに成功しましたが、エヌビディアやブロードコム（いずれも当ファンドの組入銘柄）などの競合他社と比較すると見劣りするものでした。また、幾つかの保有半導体銘柄で一部利益を確定させるため、アプライド・マテリアルズ（半導体製造装置）、TSMC（半導体受託製造）及びブロードコム（特定アプリケーション用AI半導体）を部分売却しました。一方で、GXOロジスティクスを買い増しました。同社は2024年10月、身売りを含む戦略的オプションを検討しているとの報道を受けて上昇していました。12月に、同社が身売りの検討を取りやめ、独立企業として継続することが明らかにされ、これに伴い株価は下落しました。GXOロジスティクスは外部委託倉庫の主要オペレーターとして、自動化の推進や顧客基盤からの効率性追求のニーズを受けて、今後も業界で有利な位置を占めていくと考えています。また、建設分野に特化した米国のソフトウェア企業であるプロコア・テクノロジーズを新規に組入れました。2021年の新規上場以来、当ファンドは同社の動向を注視してきましたが、バリュエーションが魅力的になり、収益性が改善したことを受けて投資を開始しました。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳 （単位：円、1万口当たり、税込み）

		第18期
		2024年8月14日～2025年2月13日
当期分配金 (対基準価額比率)		—
		—%
	当期の収益	—
	当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額		28,017

(注1) 「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1万口当たりで小数点以下を四捨五入して表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行います。

「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業などに注目しています。「運ぶ」では、自動運転技術を可能とするソフトウェアや半導体企業に注目しています。「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目しています。

米国の選挙結果が明らかになり、米国製造業およびリショアリングに対する支援が継続される可能性が高くなったことから、米国の産業活動が改善すると予想されます。米国製造業の環境は2年近くにわたって低迷していますが、今後数四半期の間に様々なインフラ関連法の影響の一部が活動水準の向上という形で現れ始めるはずですが、これらの法案が成立して日が経つものの（2021年11月成立のインフラ投資雇用法、2022年8月成立のCHIPS法、2022年8月成立のインフレ抑制法）、既に配分された予算は未だ比較的小さく、2026年までは支出がピークに達することはないと見られます。歴史的に産業活動は約4年の周期で循環しています。しかしながら4年前のコロナ禍によって循環が妨げられたため、通常よりも景気回復に時間がかかっていると思われます。米国のISM製造業景況指数は2024年の前半に約2年ぶりに拡大領域に回復しましたが、その後の産業活動は米大統領選を控え不透明感が増したことから足踏み状態となりました。選挙結果が明らかになった現在、企業は設備投資計画を立て始めつつあります。リショアリング重視など、トランプ次期政権で想定される政策の多くは米国での投資を後押しすると考えられ、ロボテック戦略はその恩恵を受ける有利な立場にあると考えています。また、トランプ次期大統領による規制緩和の推進および建築許可手続きの迅速化は、産業活動を大幅に加速させると見込まれます。今後も、将来的な成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことで中長期的な信託財産の成長を目指します。

■1万口当たりの費用明細（2024年8月14日～2025年2月13日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	107円	0.291%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は36,872円です。
（投 信 会 社）	(102)	(0.277)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.003)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.010	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(4)	(0.010)	
そ の 他 費 用	3	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(3)	(0.008)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	114	0.310	

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2024年8月14日～2025年2月13日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド	3,758,803	10,810,000	8,878,982	26,930,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買比率（2024年8月14日～2025年2月13日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	91,705,702千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	288,808,702千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.31

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年8月14日～2025年2月13日）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2024年8月14日～2025年2月13日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2025年2月13日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド	91,836,510	86,716,331	281,741,362

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年 2 月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド	281,741,362	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	926,886	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	282,668,248	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（249,033,938千円）の投資信託財産総額（293,190,620千円）に対する比率は、84.9%です。
(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル＝154.51円、1台湾ドル＝4.70円、1ノルウェークローネ＝13.71円、1ユーロ＝160.58円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年 2 月13日現在)

■損益の状況

当期（自 2024年 8 月14日 至 2025年 2 月13日）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	282,668,248,373円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	96,886,128
アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式マザーファンド(評価額)	281,741,362,245
未 収 入 金	830,000,000
(B) 負 債	823,556,095
未 払 信 託 報 酬	822,987,167
そ の 他 未 払 費 用	568,928
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	281,844,692,278
元 本	74,179,353,493
次 期 繰 越 損 益 金	207,665,338,785
(D) 受 益 権 総 口 数	74,179,353,493口
1万口当たり基準価額(C／D)	37,995円

1. 期首元本額78,306,783,052円
期追加設定元本額3,253,362,146円
期中一部解約元本額7,380,791,705円
2. 1口当たり純資産額3.7995円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	77,373円
受 取 利 息	77,373
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	37,167,734,655
売 買 益	39,551,271,339
売 買 損	△ 2,383,536,684
(C) 信 託 報 酬 等	△ 823,556,095
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	36,344,255,933
(E) 前期繰越損益金	116,761,137,566
(F) 追加信託差損益金	54,559,945,286
(配 当 等 相 当 額)	(54,712,446,907)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 152,501,621)
(G) 計 (D＋E＋F)	207,665,338,785
次 期 繰 越 損 益 金(G)	207,665,338,785
追 加 信 託 差 損 益 金	54,559,945,286
(配 当 等 相 当 額)	(54,725,714,063)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 165,768,777)
分 配 準 備 積 立 金	153,105,393,499

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（665,041,332円）、費用控除後の有価証券等損益額（32,612,430,678円）、信託約款に規定する収益調整金（54,725,714,063円）および分配準備積立金（119,827,921,489円）より分配対象収益は207,831,107,562円（10,000口当たり28,017.38円）ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
運用方法	1. 技術革新が進展することで、ロボットおよび自動システムならびにセンサーシステムが産業プロセス、交通、ヘルスケアおよびコンシューマー向けアプリケーションに、より一層統合されることを目指す分野に着目し、世界中の主としてロボット関連および自動システムに関する調査、開発、デザインおよび製作に従事する企業に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行うことを基本とします。 イ) 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、ロボット・テクノロジーに関連する成長テーマを特定し、金融・経済情勢などを勘案することで長期にわたり成長の可能性を有する企業群を投資対象銘柄とします。 ロ) 投資対象銘柄の中から、中長期的にロボット関連事業が業績に対して大きな影響を有することが期待される企業に着目し、高度な技術力、強力な経営陣、価格決定力および業績上方修正の可能性などを考慮することで、組入候補銘柄を選定します。 ハ) 選定した組入候補銘柄から、アクサ・インベストメント・マネージャーズの企業調査機能などを活用し、中長期的な業績拡大によって株価上昇が見込まれる銘柄を選択します。また、株価の上昇期待度、下落の余地やバリュエーションなどを考慮して組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 3. 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
株式組入制限	無制限

アクサIM・グローバル・

ロボット関連株式マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日：2024年8月13日）

（計算期間 2023年8月15日～2024年8月13日）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率		
	円		%	%	百万円
5 期末(2020年 8 月13日)	16,315	46.3		97.0	262,542
6 期末(2021年 8 月13日)	22,368	37.1		97.9	299,321
7 期末(2022年 8 月15日)	21,962	△ 1.8		95.5	281,351
8 期末(2023年 8 月14日)	24,434	11.3		97.2	272,244
9 期末(2024年 8 月13日)	28,196	15.4		98.4	269,017

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

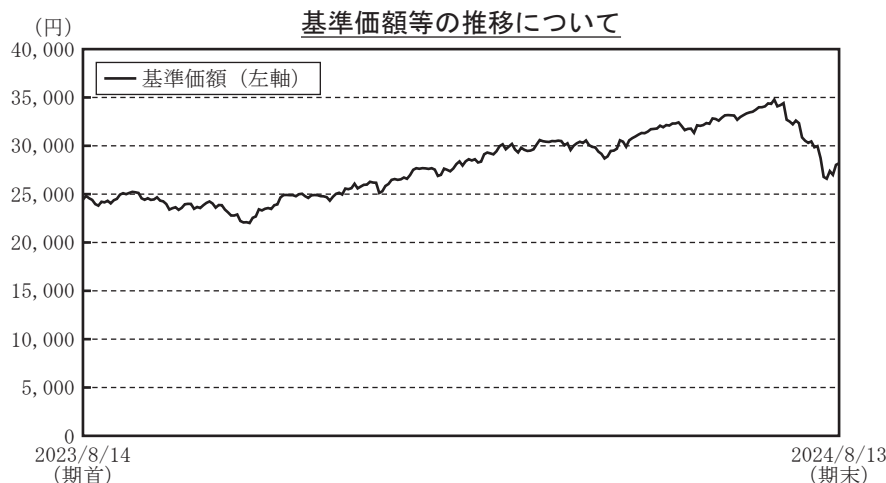
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年 8 月14日	円		%	%
	24,434	—		97.2
8 月末	25,096	2.7		97.1
9 月末	23,949	△ 2.0		96.3
10月末	22,013	△ 9.9		96.3
11月末	24,873	1.8		96.9
12月末	26,177	7.1		96.5
2024年 1 月末	27,538	12.7		97.8
2 月末	29,116	19.2		98.1
3 月末	30,472	24.7		96.0
4 月末	30,570	25.1		96.5
5 月末	31,621	29.4		96.8
6 月末	33,346	36.5		98.5
7 月末	29,849	22.2		97.9
(期 末) 2024年 8 月13日	28,196	15.4		98.4

(注1) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2023年8月15日～2024年8月13日）



【基準価額の主な変動要因】

当期は、米国や台湾などの保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となった他、為替市場で主要通貨に対して円安が進行したこともプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、期初よりマクロ経済の不透明感が投資家心理に影響したことから下落し、9月も米連邦準備理事会（F R B）の「タカ派的な利上げ一時停止」の発表により下押し圧力が強まったことや、投資家のソフトランディングを軸としたシナリオが楽観的すぎるように見え始めたことが要因となり続落しました。10月に入るとイスラエルとハマスの対立が再燃し、中東の緊張が極度に高まったことや、中国の需要減による日本の経済活動の低下など不確実な状況の中で引き続き下落しましたが、11月に大きく反発した後、12月も堅調なパフォーマンスを持続しました。インフレ率の減速、F R Bの利上げ終了及び2024年前半における利下げ開始への期待感が市場を押し上げました。2024年1月以降も2023年10－12月期の決算発表が予想を上回るものが多く、株式市場の支えとなり、株価は上昇しました。3月も好調なマクロ経済を背景に、世界の株価指数は歴史的な高値を記録しました。4月に入ると一転して、米国の利下げ開始はやや後ずれするとの見方に傾き始めたことや地政学面においては中東における対立が深刻化し、投資家のリスク選好度に重くのしかかったことも影響して下落しました。5月に入ると予想を上回る2024年1－3月期の決算発表や人工知能（A I）への高い期待に支えられ、株価は上昇し、6月も引き続き堅調に推移しました。8月に入ると米連邦準備理事会（F R B）が制約的な金融政策を維持する中、1日発表の一連の経済指標で、予想以上のペースで景気が減速している可能性が示されたことが重しになり、主要株価指数がそろって急反落しました。その影響を受けて2日の日経平均株価も1,900円の大幅安となりましたが、グローバル株式市場は期を通じて上昇となりました。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初の145円台から期末には147円台となり、ユーロ・円レートは期初の158円台から期末には161円台となりました。

当期は、米ドルはF R Bによる早期の利下げ観測が後退したことや、日銀が4月の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したことを受けて日米金利差が開いた状況が長く続くとの見方が強まったことなどから円安が進行しました。その後、7月末の日銀による追加利上げを受けて、日米金利差が縮小するとの見方から円高が進行しましたが、期を通じては円安となりました。ユーロはユーロ圏の景気回復期待から円安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。具体的には、ロボット関連産業、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業、これらの企業の技術を下支えする半導体企業やソフトウェア企業などの銘柄を組み入れました。企業規模の面ではアマゾン・ドット・コムやキーエンスのような大型株からシリコン・ラボラトリーズやグローバス・メディカルなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資をしています。

期中は、2024年初来で堅調なパフォーマンスを続けていた半導体銘柄の一部の組入を減らしました。具体的には、エヌビディア（画像処理半導体（GPU））、アプライド・マテリアルズ（半導体製造装置）、テラダイン（半導体検査装置）、TSMC（半導体受託製造）、クアルコム（通信機器向け半導体）などの銘柄を一部売却しました。また、同様に堅調なパフォーマンスとなっていたシュナイダー・エレクトリック（総合電機）、インテュイティブ・サージカル（手術支援ロボット）についても一部売却し利益を確定しました。インテュイティブ・サージカルの売却代金を使って医療機器メーカーのプロセプト・バイオリボティクスを新規に組入れました。同社は、泌尿器科に特化した手術用ロボットを提供しています。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行います。

「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業などに注目しています。「運ぶ」では、自動運転技術を可能とするソフトウェアや半導体企業に注目しています。「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目しています。

米国の経済指標は予想よりも底堅く推移しており、労働市場も比較的堅調さを保っていることから、米経済のソフトランディング（大きく後退することなく景気が減速すること）の可能性は高まっていると見られます。引き続き、労働市場では逼迫した状態が続いています。例えば、製造業や倉庫業では、労働コスト上昇や労働力不足に直面して、企業は効率性と生産性を向上させるため、テクノロジーを導入し、プロセスを自動化させる必要性に迫られています。労働力不足と賃金インフレは向こう数年にわたって自動化需要の大きな原動力になると考えています。労働コストが上昇すればするほど、自動化導入費用の回収期間は短くなり、従ってより多くの分野で自動化が検討されると考えられます。今後も、将来的な成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことで中長期的な信託財産の成長を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細（2023年 8 月 15 日～2024年 8 月 13 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3円 (3)	0.011% (0.011)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
そ の 他 費 用 (そ の 他)	4 (4)	0.014 (0.014)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	7	0.026	

(注 1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。期中の平均基準価額は27,929円です。
(注 2) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2023年 8 月 15 日～2024年 8 月 13 日）

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	日 本	千株 1,150	千円 5,627,865	千株 884	千円 4,900,306
外 国	ア メ リ カ	百株 21,462 (13,656.06)	千アメリカドル 257,565 ()	百株 42,553	千アメリカドル 517,078
	台 湾	250	千台湾ドル 19,744	3,660	千台湾ドル 280,929
	ノ ル ウ ェ ー	24,541	千ノルウェークローネ 45,400	10,066	千ノルウェークローネ 17,451
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オ ラ ン ダ	437	26,262	31	2,726
	フ ラ ン ス	26	546	484	9,980
	ド イ ツ	2,310	8,136	3,219	29,129
	そ の 他	－	－	2,522	802

(注 1) 金額は受け渡し代金。
(注 2) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2023年 8 月 15 日～2024年 8 月 13 日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	142,117,053千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	276,078,147千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.51

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2023年8月15日～2024年8月13日）

買				付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BROADCOM INC	25	4,584,660	181,649	NVIDIA CORP	204	9,493,727	46,474
ASML HOLDING NV	43	4,226,335	96,699	AXONICS MODULATION TECHNOLOG	706	7,180,245	10,167
PTC INC	129	3,611,855	27,809	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	518	6,276,351	12,101
NXP SEMICONDUCTORS NV	84	2,643,692	31,358	APPLE INC.	221	5,821,277	26,260
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	53	2,352,605	43,846	QUALCOMM INC	196	4,447,626	22,584
ダイフク	712	2,256,222	3,167	INTUITIVE SURGICAL INC	73	4,281,219	58,072
SHOCKWAVE MEDICAL INC	53	2,139,969	40,287	APTIV PLC	331	4,003,875	12,086
AMAZON.COM INC.	90	2,137,093	23,604	CONMED CORP	303	3,573,076	11,781
APPLIED MATERIALS INC	93	2,073,657	22,239	SIEMENS AG	131	3,536,588	26,867
GLOBUS MEDICAL INC-A	267	1,978,789	7,391	SILICON LABORATORIES INC	202	3,496,783	17,255

（注1）金額は受け渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2023年8月15日～2024年8月13日）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2023年8月15日～2024年8月13日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2024年8月13日現在）

(1) 国内株式

銘柄	株数	前期末		当期末	
		評価額		評価額	
		株数	金額	株数	金額
機械（30.1%）	千株	千株	千円		
ナブテスコ	913	955	2,252,597		
SMC	71	64	4,225,153		
ダイフク	1,470	2,023	5,285,120		
電気機器（69.9%）					
三菱電機	2,533	2,283	4,949,486		
安川電機	775	699	3,192,789		
オムロン	444	400	2,157,878		
キーエンス	152	164	10,638,680		
ファナック	1,539	1,576	6,373,829		
合計	株数・金額	7,900	8,166	39,075,535	
	銘柄数<比率>	8	8	<14.5%>	

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄		前 期 末	当 期 末		業 種 等		
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額			邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
NXP SEMICONDUCTORS NV		792	1,497	35,958	5,298,151	半導体・半導体製造装置	
KORNIT DIGITAL LTD		4,729	3,164	5,214	768,329	資本財	
ADVANCED MICRO DEVICES		3,574	3,939	53,879	7,938,537	半導体・半導体製造装置	
APTIV PLC		3,312	—	—	—	自動車・自動車部品	
ALPHABET INC-CL C		4,267	3,508	57,515	8,474,304	メディア・娯楽	
AMAZON.COM INC.		4,451	4,817	80,359	11,840,178	一般消費財・サービス流通・小売り	
ANSYS INC		1,140	1,028	32,219	4,747,274	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC.		2,216	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
APPLIED MATERIALS INC		1,623	1,909	36,863	5,431,537	半導体・半導体製造装置	
AUTODESK INC		1,965	1,584	37,962	5,593,465	ソフトウェア・サービス	
AXONICS MODULATION TECHNOLOG		7,062	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B		5,824	6,082	29,403	4,332,323	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC		—	2,438	36,243	5,340,184	半導体・半導体製造装置	
CADENCE DESIGN SYS INC		2,908	2,646	70,568	10,397,627	ソフトウェア・サービス	
COGNEX CORP		5,969	5,380	20,714	3,052,029	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CONMED CORP		3,032	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
ALTAIR ENGINEERING INC - A		4,837	4,360	38,181	5,625,724	ソフトウェア・サービス	
DEXCOM INC		6,178	6,124	43,652	6,431,762	ヘルスケア機器・サービス	
ASPEN TECHNOLOGY INC		1,241	1,556	32,543	4,794,967	ソフトウェア・サービス	
GXO LOGISTICS INC		4,860	5,242	24,353	3,588,265	運輸	
GLOBUS MEDICAL INC-A		4,720	6,726	49,138	7,240,116	ヘルスケア機器・サービス	
ILLUMINA INC		787	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
IMPINJ INC		—	462	6,975	1,027,797	半導体・半導体製造装置	
INTUITIVE SURGICAL INC		2,918	2,207	102,753	15,139,653	ヘルスケア機器・サービス	
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS		559	826	15,523	2,287,222	資本財	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC		5,186	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MOBILEYE GLOBAL INC-A		—	3,290	4,804	707,825	自動車・自動車部品	
NOVANTA INC		1,915	2,266	38,840	5,722,750	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NVIDIA CORP		1,862	11,295	123,138	18,143,182	半導体・半導体製造装置	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION		4,102	3,697	26,018	3,833,601	半導体・半導体製造装置	
PTC INC		—	1,246	21,212	3,125,522	ソフトウェア・サービス	
PROCEPT BIOROBOTICS CORP		—	1,700	10,771	1,587,116	ヘルスケア機器・サービス	
QUALCOMM INC		3,524	1,582	25,774	3,797,577	半導体・半導体製造装置	
SILICON LABORATORIES INC		3,071	1,056	10,408	1,533,640	半導体・半導体製造装置	
SYMBOTIC INC		—	2,382	5,057	745,118	資本財	
TERADYNE INC		4,696	3,173	38,822	5,720,112	半導体・半導体製造装置	
TESLA, INC.		868	—	—	—	自動車・自動車部品	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		935	924	55,391	8,161,340	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TRIMBLE INC		6,163	5,555	28,947	4,265,074	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A		661	1,118	35,830	5,279,196	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AMBARELLA INC		2,662	2,399	10,404	1,533,029	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	114,626	107,192	1,245,449	183,504,541		
		35	34	—	<68.2%>		

銘 柄		前 期 末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		百株 25,170	百株 21,760	千台湾ドル 2,045,440	千円 9,281,593	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	25,170 1	21,760 1	2,045,440 —	9,281,593 <3.5%>	
(ノルウェー) AUTOSTORE HOLDINGS LTD-W/I		84,660	99,135	千ノルウェー クローネ 123,424	1,682,272	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	84,660 1	99,135 1	123,424 —	1,682,272 <0.6%>	
(オランダ) ASML HOLDING NV		—	405	千ユーロ 31,846	5,128,500	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	— —	405 1	31,846 —	5,128,500 <1.9%>	
(フランス) SCHNEIDER ELECTRIC SE		2,680	2,222	千ユーロ 46,946	7,560,197	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	2,680 1	2,222 1	46,946 —	7,560,197 <2.8%>	
(ドイツ) SIEMENS AG INFINEON TECHNOLOGIES AG KION GROUP AG		4,333 11,015 5,248	3,049 11,907 4,730	千ユーロ 47,944 36,056 15,942	7,720,996 5,806,599 2,567,341	資本財 半導体・半導体製造装置 資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	20,597 3	19,688 3	99,943 —	16,094,936 <6.0%>	
(その他) MAREL HF		50,224	47,702	千ユーロ 15,455	2,488,983	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	50,224 1	47,702 1	15,455 —	2,488,983 <0.9%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	73,503 5	70,019 6	194,191 —	31,272,619 <11.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	297,960 42	298,107 42	— —	225,741,026 <83.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 小計欄の< >内は純資産総額に対する各通貨別評価額の比率。

(注3) 合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注4) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年 8 月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 264, 816, 561	% 98. 4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4, 201, 029	1. 6
投 資 信 託 財 産 総 額	269, 017, 590	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 期末における外貨建て資産 (228, 400, 707千円) の投資信託財産総額 (269, 017, 590千円) に対する比率は、84. 9%です。
(注 3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは 1 米ドル=147. 34円、1 台湾ドル=4. 537円、1 ノルウェークローネ=13. 63円、1 ユーロ=161. 04円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

■損益の状況

(2024年 8 月13日現在)

(2023年 8 月15日～2024年 8 月13日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	269, 017, 590, 857円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4, 162, 817, 050
株 式 (評価額)	264, 816, 561, 807
未 収 配 当 金	38, 212, 000
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	269, 017, 590, 857
元 本	95, 408, 530, 704
次 期 繰 越 損 益 金	173, 609, 060, 153
(D) 受 益 権 総 口 数	95, 408, 530, 704口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	28, 196円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1, 928, 244, 608円
受 取 配 当 金	1, 618, 885, 852
受 取 利 息	310, 589, 628
支 払 利 息	△ 1, 230, 872
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	40, 004, 545, 725
売 買 益	61, 607, 093, 800
売 買 損	△ 21, 602, 548, 075
(C) 信 託 報 酬 等	△ 40, 029, 446
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	41, 892, 760, 887
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	160, 825, 536, 831
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 44, 431, 217, 987
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	15, 321, 980, 422
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	173, 609, 060, 153
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	173, 609, 060, 153

1. 期首元本額

期中追加設定元本額

期中一部解約元本額

2. 1 口当たりの純資産額

3. 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額

アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

91, 836, 510, 845円

アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

3, 572, 019, 859円

期末元本合計

95, 408, 530, 704円
- (注 1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) 損益の状況の中で (F) 解約差損益金とあるのは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 3) 損益の状況の中で (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。